

第 5 章 学生生活

第5章 学生生活

【到達目標】

学生生活においては、現在、経済的な事情、学業、友人関係、家庭等精神面や健康面でのケアが必要な学生が増えており、学内の相談体制を連携すること、制度の充実を図ることが必要である。

また、就職については、産業構造や日本の雇用のあり方の変化に伴う、就業形態に対応した適切な就職活動支援が必要である。

これらのことから、学生の入学から卒業に至るまで、授業以外の活動と進路支援といった幅広い学生生活全般を対象に全学的統一、かつ、効果的なサービスを提供するため、以下を到達目標とする。

- ①学生相談室、学生アドバイザー制を充実・強化する。
- ②奨学金制度の適切な運用と充実を図る。
- ③学生の進路選択に係る就職支援を充実・強化する。
- ④キャリア支援講座の充実を図る。

(5-1) 学生への経済的支援（大学基礎データ表 44 参照）

【現状説明】

経済的事情によって勉学を続けることの困難な学生に対して、教育の機会均等の立場から各種奨学金制度による経済的支援を行っている。本学では全学で約3割の学生が奨学金を受給している。最も受給数の多い奨学金は、独立行政法人日本学生支援機構を中心に地方公共団体や各種奨学団体からの奨学援助のほか、家計の急変や事故等を想定した本学独自の奨学制度を複数用意し、個々の事情に即した経済支援を行っている。近年の実績は、大学基礎データ表 44 のとおりとなっている。

奨学金制度以外では、私費外国人留学生を対象とした授業料減免措置（授業料の3割）、急遽小口現金が必要になった際の短期貸付金（東京電機大学同窓会助け合い基金）制度、東京電機大学提携教育ローン（銀行と提携した教育ローン）等を用意している。

また、大規模自然災害で保証人（学費支弁者）が被災した際には、学費減免措置で対応している。

本学大学院学生に対しては、現在、奨学的な位置づけとして他大学大学院に比べ、学費を安価に抑えた配慮をしており、その他にもTA（ティーチング・アシスタント）として授業を補助する副手業務を通じ自らも学ぶ奨学的な意味合いの制度が整っている。

本学独自及び東京電機大学校友会における奨学金は、下表のとおりである。

本学の独自の奨学金制度（表 5-1）

奨学金の名称・(対象)	形態	金額	募集時期	内容
-------------	----	----	------	----

学校法人東京電機大学学術振興基金（奨学援助） 特別奨学金 （学部学生 2～4 年次生対象）	給付	学費の一部	5 月募集	優秀かつ学費の支弁が困難な者から採用する。
大学院特別奨学金 （大学院学生対象）	給付	学費の一部	5 月	全学生に支給する。（企業派遣、留年者・休学者、国費留学生を除く）
大学院留学生特別奨学金 （大学院の留学生対象）	給付	学費の一部	10 月	全学生に支給する。
東京電機大学大学院貸与奨学金 （大学院学生対象）	貸与	貸与額は当該授業料の 1/2 以内	4 月募集	人物優秀にして学業成績が良好であり、かつ、学費の支弁が困難である者のうちから採用する。
東京電機大学学生救済奨学金 （大学院・学部学生対象）	貸与	貸与額は学費の 1/2 以内	4 月と 9 月の年 2 回募集	保証人の経済的理由により学費の支払いが困難となり、学業半ばにして学業継続を断念せざるを得ない者に対して奨学金を貸与し、学業継続の機会を与える制度。
東京電機大学学生支援奨学金 （大学院・学部学生対象）	貸与	貸与額は 30 万円を上限	4 月と 9 月の年 2 回募集	本学主催の海外英語短期研修への参加及び高額な教育装置の購入等、自己資質向上を目的とする学生に対して、奨学金を貸与（在学期間中 1 回に限る）することにより、学生の学業・学生生活を支援する制度。

東京電機大学奨学利息補給制度 (平成 19 年度本学入学者まで が対象)	—	—	—	学生本人又はその保証人が国民金融公庫又は金融機関等より融資を受けた借入額のうち、当該年度学費（入学金は除く）の支払うべき年額の 50%を限度とした借入額に対する利息額を、奨学金として給付する制度。奨学金として給付する利息の上限は 3%。
--	---	---	---	--

社団法人東京電機大学校友会の奨学金制度（表 5-2）

奨学金の名称・(対象)	形態	金額	募集時期	内容
東京電機大学校友会・新電気奨学金 (大学院・学部学生対象)	貸与	貸与額は学費の 1/2 相当額	—	家庭の経済的事情の急変により学業継続が困難な学生に対し、在学期間中 1 回に限り奨学金が貸与される。

各種奨学金に関する学生への情報提供の方法は、各学部とも学生厚生用掲示板（神田キャンパスは電子掲示板を含む）とホームページ、電子メールにより行っている。新入生に対しては各学部の新入生ガイダンスにて説明を行っている。説明は、学生支援センター及び各学部事務部の学生厚生担当の職員が主に行うが、必要に応じて独立行政法人日本学生支援機構による説明会も実施している。

また、窓口相談時には、学生の個別事情に応じて、最適な奨学金を斡旋している。さらに、留学生については、留学生担当者が奨学金を担当することにより、個別の相談体制をとっている。

【点検・評価】

窓口相談における適切等バイスと厳正な書類審査・面接により、奨学金を希望する学生は概ね救済できていると評価している。しかし、貸与奨学金については返還義務があり、卒業後に連絡が不能になり、未返還となる問題も生じているため、申請時に徹底した指導を行う必要がある。

学生アドバイザー（学級担任）や学生支援センター及び各学部事務部の学生厚生担当の職員が窓口相談対応時において、経済的事情が主因の場合、迅速な学内連携により奨学金等の紹介をしており、情報提供については、概ね良好と評価している。

【改善方策】

全体的な奨学金予算の増額が課題ではあるが、予算の問題だけでなく、より適正に奨学金

の配分を行うため、現在のような在籍学生数比率による学部配分、主たる家計維持者だけでなく、家計全体での収入のポイント換算等の客観性を基に、最終的には学生との面談により、現状を把握した上で採用者を決定する運営方法を確立する。(到達目標②)

(5-2) 学生の研究活動への支援 (大学基礎データ表 44 参照)

【現状説明】

本学では大学院生の研究発表を支援するための制度は充実しており、特に外国で開催される国際学会において研究論文を発表する場合は、補助金を支給している。また、各研究科では、毎年度「大学院研究費」を配分している。これは、研究科の教員組織に所属する教員に対し、「教員研究費」(一律 60,000 円) や、指導する大学院生数 (1 名あたり 87,000 円) に基づき、配分するものである。

また、研究指導教員の研究課題が本学の付置研究所である総合研究所で採択されると、大学院生が、研究遂行に参画する場合もある。なお、学生は、これらの研究費と学園全体の「東京電機大学学術振興基金 (国際交流援助)」等の補助を受けて、研究指導教員とともに学外の研究プロジェクトに参加している。

【点検・評価】

大学院の学生にとって、研究指導教員とともに学会に参加し、論文作成や論文発表を行うことは、研究を進める上で貴重な経験となる。大学院学生に対して、研究プロジェクトへの参加を促すために研究指導教員に配分される「大学院研究費」や「東京電機大学学術振興基金 (国際交流援助)」において、援助を行っていることは適切であるものと評価している。

【改善方策】

現在は、特別な改善の必要はなく、今後もこの研究支援体制について継続して維持する。

(5-3) 生活相談等 (大学基礎データ表 45 参照)

【現状説明】

大学全入化時代を迎え、学業や経済的な問題、健康や人間関係等様々な悩みを抱えている学生も多い。各学部における学生からの相談件数は年々増加しており、学生アドバイザー (学級担任)、学生支援センター及び各学部事務部学生厚生担当、学生相談室、健康相談室が相互に連携し、学生の生活相談に対応している。

学生生活相談支援体制及び主な支援の内容 (学生相談室、健康相談室は別途記載) (表 5-3)

支援体制	対象	内容
学生アドバイザー制度 (工学部 (工学部第一部)、工学部第二部、	自学科の学生 (教員 1 人当たり、学生 10 人程度を担当) ※大学院の場合は研究室	・学業や学生生活上の悩みについて専任教員が相談相手となり、適切な助言、指導を行う。 ・1～3 年次は同一の学生アドバイ

未来科学部) 学級担任制度 (理工学部、情報環境 学部)	に所属する学生	ザー（学級担任）が担当し、4年 次は卒業研究担当教員又は学科長 が学生アドバイザー（学級担任） となる。
学生厚生担当事務局 神田キャンパス： 学生支援センター (学生厚生担当)	・学生生活に関する大学 全体の統括 ・工学部（工学部第一部）、 工学部第二部、未来科学 部、工学研究科、先端科 学技術研究科を担当	・学生生活上の悩み全般について、 学生の相談（奨学金紹介も含む） に対応する。 ・学業上の悩みについては、学生 アドバイザー（学級担任）、教務担 当部署と連携をし、対応する。
鳩山キャンパス： 理工学部事務局（学生 厚生担当）	・理工学部、理工学研究 科、先端科学技術研究科 を担当	
千葉ニュータウンキ ャンパス： 情報環境学部事務局 (渉外・学生厚生担 当)	・情報環境学部、情報環 境学研究科、先端科学技 術研究科を担当	

また、本学では、各キャンパスに健康相談室と学生相談室を併設し、学生の心身の健康を管理している。

学生相談室では、精神面でケアが必要な学生には臨床心理士の資格を持つカウンセラーが対応し、さらに専門的かつ集中的な治療を必要とする場合は学外の校医を紹介している。本学は理工系のため少数派である女子学生にも配慮し女性担当者も日替わりで勤務している。神田キャンパスでは、工学部第二部（夜間部）の学生にも配慮した体制をとっている。事務局としても毎月一回、全学の学生支援業務に関する打合せを実施し、学生支援センターと各学部事務局の学生厚生担当部署と連携・調整を図り、学生のニーズを十分に満たすよう各種学生サービスの強化・均一化に努めている。

学生相談室のスタッフ構成と開室時間（表 5-4）

キャンパス	スタッフ	開室曜日	開室時間
神田キャンパス	専門カウンセラー4名（うち1名専任教員）	月曜～金曜	12時～20時
鳩山キャンパス	専門カウンセラー4名（うち2名専任教員）	月曜～金曜	10時～16時
千葉ニュータウンキャンパス	専門カウンセラー4名（うち2名専任教員）	月・火・金曜	11時～17時

※ 校医は、非常駐であり、上記専門カウンセラーと定期的に情報交換の場を設けている。

健康相談室では、授業中や課外活動中の体調不良、思わぬ怪我をした場合、健康に不安がある場合等に学生厚生担当のもと健康相談室を設置している。健康相談室には看護師が常駐し、健康診断の実施、怪我の手当て等を行っている。

健康相談室のスタッフ構成と開室時間（表 5-5）

キャンパス	スタッフ	開室曜日	開室時間
神田キャンパス	看護師 2 名（うち 1 名専任職員）	月曜～土曜	9 時～21 時
鳩山キャンパス	看護師 2 名（うち 1 名専任職員）		9 時～16 時
千葉ニュータウンキャンパス	看護師 1 名（専任職員）		9 時～17 時

※校医は非常駐であり緊急時には近隣の医療機関との連絡をとり対応している。鳩山キャンパスは校医が月一回来校し一時間程度学生との相談時間を設けている。

ハラスメント防止については、「学校法人東京電機大学ハラスメントの防止等に関する規程」のほか、神田、鳩山、千葉ニュータウンのキャンパス毎に学生、研究員、研究生等に関わるハラスメントの防止等に関する規程も定められている。これらの規程に基づき、各キャンパスにおいて、「ハラスメント防止委員会委員」、「教職員等に関わる相談に対処する相談員」、「学生等に関わる相談に対処する相談員」を配置し、その抑止に努め、問題発生時には速やかに解決にあたる体制を整えている。

また、現在、教員・職員を対象とした「セクシュアル・ハラスメント研修会」を開催しており、今後は「パワー・ハラスメント研修会」や「アカデミック・ハラスメント研修会」の開催も計画している。学生に対しては、新入生オリエンテーションでキャンパス独自のハラスメント防止に係る冊子「ストップ！ハラスメント」を配布し、説明を行っている。

不登校学生防止の対応については、新入生を対象とした学科イベントや学生アドバイザー（学級担任）による補導行事を行っている。全学科とも新入生のほぼ全員がこれらの行事に参加することにより、学生生活のスタートラインに立つ新入生同士のコミュニケーションを図る良い機会となっている。

特に新入生の不登校及び欠席の多い学生に対しては、今年度から 4 月時点における必修科目の出席状況調査を行い、学生厚生担当が各学部事務部教務担当と連携して学生アドバイザーによる面談を行っている。その結果を基に必要に応じて学生相談室及び健康相談室とも連携し、問題の解決にあたっている。特に学業成績において単位取得上の問題がある場合には、電話連絡を行い、事務部教務担当への来校を促し、今後の履修相談・指導の対応に当たっている。なお、一人暮らしで長期欠席しているような学生に対しては、各学部事務部の職員が直接アパートを訪問することにより、状況の確認を行っている。

在学生から学生生活を送る上で発せられる様々な意見や要求については、本学の学生支援センターのホームページや教室等の各所に 2005 年（平成 17 年）より「意見箱」を設置し、メール又はペーパーで広く意見を聴取できるようにしている。これには、年間約 100 件の意

見・要望等が寄せられており、施設・設備上の問題や授業の改善等に対し、関係部署と連携し、迅速に対応している。また、神田キャンパスにおいては、スポーツ振興会（神田キャンパス体育会：前後期各1回）、神田キャンパス自治会（前後期各1回）、工学部第二部学生団体との懇談会（年1回）等の学生との直接的対話の場を活かし、要望を収集し、出来る限り迅速な対応を行なっている。

さらに、学園全体のアンケートについては、経営企画室において、卒業式当日に学生生活全般についての満足度調査を実施し、その結果を学内教職員にフィードバックし、学生生活環境の改善の検討に活かしている。

【点検・評価】

学生生活相談は休学、退学、除籍等に繋がることも多く、中途退学者の減少を目指す点からも今後さらに充実する必要があるが、学生相談室のカウンセラーが定期的に取り扱いの難しい事例の善後策を協議し、校医との意見交換を行い、「学生相談室運営取扱い」を定めるなど、3キャンパス（神田・鳩山・千葉ニュータウン）の学生相談室の運営方法を一本化したことは評価できる。

カウンセラー・看護師・学生厚生担当事務職員を対象として、3キャンパス合同で学生相談事例研究会を開催することにより、学内連携協力体制が、より強固になったことは評価できる。

ハラスメント防止のための学内規程の整備、教員・職員を対象とした研修会の開催、学生を対象とした冊子の発行等については評価できるが、学生を対象とした説明会や研修会の実施について検討を行う必要がある。

学生生活相談については、各キャンパスにおける情報の共有、問題点の集約を目的として、定期的に学生支援業務に関する打合せを開催していることにより、各事務部署や学生アドバイザー（学級担任）、学生相談室、健康相談室と連携し、迅速に解決していることから、概ね良好と評価している。

カウンセリングのみに従事する専任職員の配置及びインターカー（相談を希望する学生の話をもとに聞き、援助の仕方を判断し、適切な相談先に取り次ぐ職員）の必要性についての検討を行う。

学科イベントや補導行事、研究室に所属しない学部2年次・3年次生についての学生の状況の把握や指導が十分であるとはいえないため、改善に向けた検討を行う必要がある。

学生に対して、学生生活に関するアンケートを実施し、それを学内の関連部署にフィードバックしてきたことは評価できる。

学生からの意見への対応については、学生厚生施設における利便性の向上を図り、食堂の拡充、学生ラウンジの充実、分煙化の強化を図ってきたことは評価できる。

【改善方策】

学生生活相談件数の増加、学生相談室や健康相談室に来室しない学生の早期発見、学生の勉学・生活状況の把握（特に把握が難しい学部2・3年次生）を目的として、学生対応窓口関連事務部署及びカウンセラー、学生アドバイザー（学級担任）を対象とした学内研究会・研修会を開催する。また、これらの問題点を解決するための検討を行い、新たな学生相談体制

を確立する。

非常勤カウンセラーを含む現行のローテーション体制に加え、カウンセリングのみに従事する専任職員及びインテーカーを常駐配置し、相談体制の充実を図るために、他大学における導入状況について調査を行う。(到達目標①)

学生を対象としたハラスメントの防止を徹底するために、学生大会やリーダーズキャンプにおいて、課外活動団体の責任者に対して説明会・研修会を実施する。

施設の充実の面では、予算の問題もあるが、優先順位を付け、出来る限り迅速な対応を行う。特に都心に位置し、施設の老朽化が進む神田キャンパスの厚生施設について、不満の声が多いことから、施設担当部署（管財部）と協議し計画的に修繕を進める。

(5-4) 就職指導（大学基礎データ表 8 参照）

【現状説明】

本学における就職指導・支援については、適切な進路支援と学生サービス向上を目的とし、学生の所属学科・専攻の就職担当教員と各キャンパスの就職担当事務局の連携の下で行われている。また、種々の就職問題に関しての学内の調整の場として就職協議会を設けている。

また、数年前と大きく変化した支援の内容については、卒業年次生への就職行事を始めとする就職支援が中心であったことに加え、現在では、低学年次からの自己啓発や職業観の涵養をはかるプログラムを加えたことである。

現在の本学における就職指導・支援体制及び主な活動内容については、下表のとおりとなっている。

就職指導・支援体制及び主な支援の内容（表 5-6）

支援体制	対象	内容
就職担当教員 学部：各学科 2～3 名 の専任教員 大学院：各専攻 1 名 (主に専攻主任)	自学科・自専攻の学生	自学科・自専攻所属の学生への個別指導
就職担当事務局 神田キャンパス： 学生支援センター (キャリア支援・就職担当)	・就職に係る大学全体の統括 ・工学部(工学部第一部)、工学部第二部、未来科学部、工学研究科、先端科学技術研究科を担当	・就職協議会(各キャンパスで学内の就職に関する問題の調整：年 3 回実施) ・学生に対する各種就職ガイダンス ・企業研究セミナー等の実施
鳩山キャンパス： 理工学部事務部(学生厚生担当)	・理工学部、理工学研究科、先端科学技術研究科を担当	・窓口個別対応 ・就職支援 ・導入段階としてのキャリア形成

千葉ニュータウンキャンパス： 情報環境学部事務部 (渉外・学生厚生担当)	・情報環境学部、情報環境学研究科、先端科学技術研究科を担当	支援（低学年対象） ・就職資料室の整備（企業求人・パンフレット・就職活動記録・参考資料の整備） ・インターネットを活用した企業検索システムや就職情報提供のためのシステムの構築
--	-------------------------------	---

現在、就職相談窓口を担当する学生支援センター（キャリア支援・就職担当）及び各学部事務部学生厚生担当において学生の就職相談を受ける職員は、民間企業等での勤務経験を持つ者や学生指導経験の長い者を配置しているため、学生の主な相談内容である就職活動の方法や企業研究等については十分カバーできていると考える。しかし、現在、資格を持つ「キャリアアドバイザー」等は配置されていない。

また、就職関連行事は、学生支援センター（キャリア支援・就職担当）及び各学部事務部学生厚生担当が主催し、「低学年からキャリアを考えるための各種行事」、「産業界で活躍する卒業生による仕事研究セミナー」、「就職活動全般を考えるための各種支援行事」、「就職試験対策の講座と模擬試験」の4つのカテゴリーから構成されるガイダンス・講座等を開催しており、2007年度（平成19年度）は、神田、鳩山、千葉ニュータウンの3キャンパス合計で90の各種キャリア形成支援・就職支援講座を開催し、本学学生延べ15,576名が参加した。

特に産業界との接点が重要であるとされる理工系の就職では、本学における「産業界で活躍する卒業生による仕事研究セミナー」、「卒業生による就職セミナー」等、本学卒業生が先輩達の就職のバックアップに協力的であることが、教員による就職指導や、就職担当窓口による支援と相俟って、堅調な就職の一旦を担っていると言える。

なお、大学院生を対象とした、就職関連行事は、学部1年次生と2年次生を対象とした講座である「低学年からキャリアを考えるための各種行事」を除き、学部生と同じメニューが合同で開催されている。

インターンシップについても、近年、受け入れ企業が増加しており、実際の就職への動機付け教育の一環として、受け入れ企業の調査や関連情報等の学生への紹介、また企業が学生を受け入れるに際しての事務手続き等を行っている。

主な就職行事や開催内容については、下表のとおりとなっている。

2007年度（平成19年度） 就職行事・合同説明会（表5-7）

名称	時期・回数等	参加企業数	参加学生数	内容
産業界で活躍する卒業生による仕事研究セミナー	10月～12月 ・各キャンパス5回	—	—	卒業生が就職した優良企業をはじめ、各種企業からの業界研究に関する説明会
卒業生による就職	2月・1回（各）	243社	約1,500名	企業に在籍する本学

セミナー	キャンパス合同開催)	(本学卒業生と採用担当者 578名)		卒業生と採用担当者による企業説明会
企業セミナー	3月・4回	延べ250社	676名	企業の採用担当者による企業説明会 (各キャンパスを会場に日程をずらして開催することにより、所属する学部に関係なく、どの会場にも出席が可能)

本学では就職者の97.3%（過去3年間の平均）が民間企業へ就職しており、就職支援についても民間企業を対象とした対策の比重が大きいが、1.3%（過去3年間の平均）は公務員となっている。そのための支援策の一環として「公務員試験ガイダンス」を開講し、公務員志望者に対する支援の充実に配慮している。

就職統計データの整備と活用状況については、キャンパスごとに資料室を設置し、企業のパンフレット類、先輩の就職活動記録、その他就職活動用の参考図書等の諸資料を整備している。また、インターネットを活用した企業検索システムや就職情報の提供については、学生が自宅でも求人を見ることができるように学生の便宜を図っている。

さらに、3年次の6月のガイダンス開催時には、就職活動全般の心得や各種データ等を記載した「就職手帳」を配布する等の工夫も行っている。

本学の就職・大学院進学状況については、大学基礎データ表8のとおりである。

【点検・評価】

本学においては、各学科の就職担当教員による指導と就職担当事務局の支援が有機的に連携しており、過去3年間の平均で90%を超える良好な就職率に結実している。さらにそのことが、学生の就職満足度調査に対する結果（97%以上が「満足している」との回答）に繋がっていると評価している。また、学部学生と同様、大学院生についても、学生の所属専攻の就職担当教員の指導と就職担当事務局の支援が有機的に連携しており、さらに本学卒業生の協力を得て、堅調な就職状況を展開している。

低学年次生へのキャリア形成支援については、近年の就職活動の早期化により、重要性は更に増しているため、社会のニーズに合った講座内容の充実に検討する必要がある。

学生の利便性の向上を目的として、インターネットを活用し、自宅で求人票をチェックできるシステムを構築したが、一方で資料室や就職担当事務局（相談窓口）への来室学生数が減少しているため、資料室や相談窓口への来室学生数を増やすための検討を行う必要がある。

就職ガイダンスのプログラムについては、参加者数は堅調である。これはガイダンスの参加者に対して実施しているアンケート結果を本プログラムに反映しているためであり、学生

のニーズを把握し、時宜にあったガイダンスの企画実施に留意していると評価できる。

最近、進路を巡る家庭内での問題や自己の適性がわからない学生が目立つようになってきたため、就職担当事務部署へのメンタリティー、キャリアアドバイス、産業分野等を専門職とする人材の配置や職員の資格取得支援も視野に入れた検討が必要である。

【改善方策】

学年次生へのキャリア形成支援行事への参加者増加のための改善案として、周知方法の改善（オリエンテーションや各種ガイダンス等の機会を利用したアナウンスや、掲示案内の内容刷新）と同時に、設置枚数や場所を増やす等、周知方法を見直す。（到達目標③）また、内容についても、今後は、経済産業省が提唱する社会人基礎力（「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」）等、職場や地域社会で働く上で必要な内容への展開を視野に、低学年次生にとっても魅力的、かつ、より身近な内容で再構成すると同時に、将来的には正課授業に組み入れる等、学生にとって履修しやすい体制を構築することで、更なるキャリア支援講座の充実を推進する。（到達目標④）

資料室や相談窓口への来室学生数の増加策案として、案内表示の改善や各種行事等において設置場所を繰り返し周知するほか、資料室におけるイベント開催や室内のレイアウト変更、Web上で提供するコンテンツの充実等について、早急に対応する。（到達目標③）

(5-5) 課外活動

【現状説明】

課外活動は、学生が自主的、自立的に行う正課教育外の諸集団活動である。心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、集団の一員として自主的かつ実践的な態度を育て、豊かな情操と健全な心身を育成することも人間形成の上で必要なことである。本学では、正課と補完し合う意味において、課外活動を奨励しており、クラブ活動や環境週間（学生の学内清掃活動等）等の学生活動を支援している。

なお、優秀な成果を挙げた個人・団体に対しては、本学からは年1回、前年度の活動状況に応じ優秀団体に対する「課外活動奨励賞」、また、本学関係組織である東京電機大学同窓会から「丹羽賞」、東京電機大学後援会からは「スポーツ振興会長賞」の表彰がある。

また、「東京電機大学学術振興基金（教育援助：イベント活動支援）」として、海外又は全国規模のイベント（大会等）への参加を対象とし、本学の広報並びにイメージアップにつながる活動について支援を行っている。

2008年（平成20年）5月現在における各学部の学生団体は次のとおり。

工学部第一部、工学部、未来科学部の学生団体（表5-8）

種別	委員会・団体名称
執行機関	自治会執行委員会
各種委員会	新聞委員会、放送委員会、錦祭実行委員会、体育祭実行委員会
体育会	体育会本部、空手道部、剣道部、柔道部、少林寺拳法部、硬式野球

	部、硬式庭球部、蹴球部、卓球部、排球部、籠球部、バドミントン部、洋弓部、水泳部、スキー部、自動車部、サイクリング部、ゴルフ部、合気道部、陸上競泳部、ワンダーフォーゲル同好会、ハンドボール同好会、ラグビー部
学術研究部会	学術研究部会本部、アマチュア無線部、オーディオ技術研究部、自動制御研究部、ソフトウェア研究部、鉄道研究部、電子技術研究部、天文学研究部、航空技術研究部、エネルギー研究部、Flight Works部、新型原動機開発同好会
文化部会	文化部会本部、管弦学部、ギターアンサンブル部、軽音楽部、コーストジャズオーケストラ部、フォークミュージックアソシエーション部、グリークラブ、E. S. S.、写真部、舞踏研究会、釣友会、アミューズメント研究会、モダンジャズ研究会、漫画研究会、メディア研究会、ダンス部、ボランティアサークルらいふ

工学部第二部の学生団体（表 5-9）

種別	委員会・団体名称
執行機関	学生自治会執行委員会
各種委員会	錦祭実行委員会、監査院委員会、議長団、自治委員会
体育会	体育会本部、空手道部、剣道部、柔道部、卓球部、バドミントン部、スキー部、ワンダーフォーゲル部、サッカー部、硬式テニス部、バスケットボール部
文化会	文化会本部、写真部、演劇部、テーブルゲーム研究部、音楽部、フレーム部、漫画研究部、アマチュア無線部、オーディオ部、ソフトウェア研究部、文芸同好会

理工学部の学生団体（表 5-10）

種別	委員会・団体名称
執行機関	自治会執行委員会
各種委員会	学術文化部会本部、体育会本部、放送委員会、体育祭実行委員会、鳩山祭実行委員会、学生環境推進委員会
体育会	アーチェリー部、空手道部、剣道部、ゴルフ部、蹴球部、少林寺拳法部、柔道部、スキー部、卓球部、硬式庭球部、軟式野球部、バスケットボール部、バドミントン部、バレーボール部、モータースポーツ部、ラグビー部、陸上競技部
学術文化部会	アマチュア無線部、囲碁部、FPCreation、映画部、管弦楽部、将棋部、軽音楽部、軽登山部、コンピュータクラブ、自動車部、自動二輪部、写真部、JAZZ 研究会、鉄道研究部、天文部、フォークソング部、漫画研究部、模型部、ロボット研究会、協育学部～aims～

情報環境学部の学生団体（表 5-11）

種別	委員会・団体名称
執行機関	自治会執行委員会、千葉学園祭実行委員会、卒業アルバム作成委員会
クラブ	バドミントン部、軟式野球部、バレーボール部、陸上部、バスケットボール部、テニス（パーソンズ）部、ダンス部、演劇部、人力飛行機研究会、軽音楽部、テクノロジー研究部、モノカキ創作部、乗馬部、パソコン部、フットサル部、ジャズ部、陸上部
サークル	蹴球サークル、G.O.G 団、水泳サークル、剣道サークル、工業技術研究会、現代視覚文化研究会、総合情報メディア研究会、立体造形研究会、ソフトテニスサークル、e-sports

本学における各学生団体から寄せられる意見や要求への対応については、神田キャンパスでは、体育会代表者（前後期各1回）、自治会執行委員会（前後期各1回）、工学部第二部学生団体（年1回）、鳩山キャンパスと千葉ニュータウンキャンパスも学生団体（年1回程度及び随時）との直接的対話の場を設けており、学生の要望をリアルタイムで収集し、出来る限り迅速な対応を行なっている。

また、学生団体を対象としたリーダーズキャンプを3キャンパス合同で実施し、課外活動支援の一環としてリーダーの養成を行っている。

【点検・評価】

東京電機大学後援会からは、課外活動支援として補助金を支給しているが、大学からの支援策は、「課外活動奨励賞」、「東京電機大学学術振興基金（教育援助：イベント活動支援）」に限られているため、学生の課外活動を活発化させるためにも、大学としての課外活動支援のための予算の確保について十分であるとはいえない状況にある。

各キャンパスにおいて、各学生団体から寄せられる意見や要求を聞き入れる懇談会等の場を設け、意見を集約し、学生生活及び課外活動環境の改善に努めていることは評価できる。

現在、大学が主催する3キャンパスの学生が参加する学生団体を対象としたイベントは、リーダーズキャンプのみとなっており、全学的な学生の交流・連携という点では不十分である。キャンパスを越えた学生団体の交流や学生団体の運営についての意見交換を行うイベントについて検討する必要がある。

【改善方策】

大学としての課外活動に対する支援策（補助金による支援も含む）について、各キャンパス及び全学学生支援業務に係る月例打合せにおいて、検討を行う。

大学全体として、課外活動を活発化させるためにも、3キャンパスの学生団体の交流を促進するためのイベント等の実施に向けた企画・立案を行う。

